



## 海の担い手育成対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部外	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	鈴木聖子			
事業主体	県、福井県新規漁業就業者支援協議会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26	年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31	年度	
事業実施方法	直営、補助									経過年数	6				年
補助率	1/2									6	年				
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]								
[事業目的]															
減少傾向の著しい本県漁業就業者を確保するため、漁業就業希望者を県内外から集め、新規の漁業就業者の定着化を図る。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> <li>○漁業体験・研修事業（体験希望者） <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内での新規漁業就業希望者に対して漁業体験、実務研修を実施 研修期間：2週間以内</li> <li>・地元外からの就業希望者の宿泊費を支援 補助率：定額（上限額は4千円/日）</li> <li>・本県での漁業就業希望者を広く募集（就業説明会、雑誌掲載）</li> </ul> </li> <li>○ふくい水産カレッジ研修事業（就業準備） <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに水産業での就業を目指す者や、新規漁業就業者確保事業を活用し研修を受ける者に対し、独立自営型漁業者を育成する研修を実施 コース、定員：漁船漁業、海女、養殖など 計6名 研修期間：1年間（養殖のみ最長3年間） 研修内容：漁業実習（計1,200時間/年）、座学研修（計48時間/年）</li> </ul> </li> <li>○収入の不安定な新規漁業就業者の定着促進のため、貸付金を貸与 貸付額：3～5万円/月 貸付期間：最長3年間（親と同居の場合は1年） 返還免除：漁業従事後、5年経過した場合は半額、10年経過した場合は全額</li> </ul>															
[受益者] 漁業体験・研修制度利用者、受け入れ先漁業協同組合						[想定される受益者数] 2,787人									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 がんばる海の担い手対策事業 (実績) ・事業期間：平成21～25年度 ・漁業体験・研修制度利用者数：合計46名 うち就業者数21名 ・貸付金貸与者数：合計30名					市町との連携状況		以下の事項について、研修実施市町と連携 ・新規漁業就業者フェアへの参加 ・新規漁業者と受け入れ先のマッチング ・暮らしの部分でのサポート（空き家の斡旋等） ・取材対応						
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価								
(平成30年度実績(年度末見込)) ・漁業体験・研修利用者：6名 ・貸付金貸与者：4名 ・ふくい水産カレッジ研修生：6名			・漁業体験経費等を実績に基づき減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 5,901					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 海の担い手育成対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子			
事業主体	県、福井県新規漁業就業者支援協議会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営、補助					経過年数	6 年							
補助率	1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	14,559	3,495			11,064	国庫：地方創生推進交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点							
当初予算額の推移		19,819	16,558	21,531	20,460	14,559	・ 漁業体験経費等を実績に基づき減							
2月現計予算額の推移		17,150	10,746	11,872	9,179									
決算額の推移		6,451	9,948	8,229										
前年度までの 主な増減理由		H28～：カレッジ研修生の小型船舶操縦免許等の取得支援を実施												
[成果指標等の推移]														
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	新規漁業就業者数(人)	(目標)	(20)	(20)	(20)	(20)	・ 政策合意目標：80人(27～30年度)							
		実績	21	21	20									
活動指標	新規就業相談、情報提供、マッチング回数(回)	(目標)	(15)	(30)	(30)	(30)								
		実績	23	26	32									
他県の状況		石川県： ・ 体験研修事業あり ⇒ 新規就業者育成センターへの委託・最大2週間・宿代等の助成なし ・ 漁業学校なし ・ 貸付金制度なし 富山県： ・ 体験研修事業あり ⇒ 富山県農林水産公社に対する補助事業・5日間程度 ・ 漁業学校なし ・ 貸付金制度なし				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

## チャレンジ養殖支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	鈴木聖子		
事業主体	漁業者、漁業者グループ、新規就業者				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/3、新規就業者は1/2													
福井ふると元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]							
[事業目的]														
養殖生産量の拡大を図るため、養殖業の経営に必要な初期設備等の導入に対して支援する。														
[事業内容]														
○養殖業生産拡大への支援：規模拡大や新たな養殖のための養殖資材等に対する支援 ・補助対象事業費：2,000千円 ・補助率：1/3  ○新規就業者の初期設備等整備への支援：養殖業に就業する場合の初期設備や資材等の整備を支援 ・補助対象事業費：1,500千円 ・補助率：1/2  ○内水面での種苗生産・中間育成に係る設備等経費を支援 ・補助対象事業費：1,715千円 ・補助率：1/3														
[受益者] 嶺南漁家民宿						[想定される受益者数] 212軒								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価						
(平成30年度実績) ・「ふくいの水産業基本計画」に掲げる魚種に限定し、 養殖生産に要する設備、資材費等6件に対し支援								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## チャレンジ養殖支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子			
事業主体	漁業者、漁業者グループ、新規就業者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助					経過年数			3 年					
補助率	1/3、新規就業者は1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,835					2,835								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点							
当初予算額の推移				2,664	3,235	2,835								
2月現計予算額の推移				1,332	3,235									
決算額の推移				1,167										
前年度までの 主な増減理由		H30～：内水面養殖業者への支援を開始												
[成果指標等の推移]														
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	支援業者・魚種の 養殖生産量 (t)	(目標)			(25)		・31年度は支援対象養殖業者が決定してから目標値を設定							
		実績		2										
活動指標	生産拡大への支援件数 (件)	(目標)		(4)	(5)	(4)								
		実績		6	5									
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

## 漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子	
事業主体		福井県底曳網漁業協会			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助			経過年数					9 年			
補助率	定額											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]			関連する県の計画等		[ ]						
[事業目的]												
漁村環境改善や操業の効率化を図るため、漁業者が一斉休漁等の資源管理を行いながら実施する漁場、漁港環境の保全活動を支援する。												
[事業内容]												
○小型底曳網漁場の海底のゴミ清掃等漁場環境の保全活動に対して支援 ・底曳網漁船による海底清掃の活動経費のうち燃油代、消耗品相当額を支援												
[受益者] 底曳網漁業者						[想定される受益者数] 72 経営体						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
(平成30年度実績) ・海底清掃について福井県底曳網漁業協会に対する補助を実施				・海底清掃の活動実績に基づき減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,162	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子	
事業主体	福井県底曳網漁業協会				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H23 年度 経過年数 9 年 事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,163				1,163							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		5,125	2,325	2,325	2,325	1,163	・海底清掃の活動実績に基づき減					
2月現計予算額の推移		3,525	2,325	2,325	2,325							
決算額の推移		3,325	2,325	2,325								
前年度までの主な増減理由		H28～：海面清掃については沿岸環境改善事業にて実施し、本事業は海底清掃のみの事業としたことにより予算額が減										
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	ゴミ回収量 (kg) (目標)						・数値による目標設定が困難 目標：資源管理と併せて、効果的な漁場環境改善を図る					
	実績	27,948	3,580	3,580								
活動指標	資源管理と併せて行う漁場環境美化活動 (回) (目標)											
	実績	18	2	2								
他県の状況		石川県：海女の多い輪島の沿岸海域で磯根資源の資源保護のため、サザエやアワビと競合するウニの除去やゴミの回収を漁業者が実施することに対する補助				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 沿岸漁場環境改善事業 (役割分担)  ・漁場の環境美化とそこに生息する魚介類の培養という目的で漁業者が実施する清掃事業を支援 (水深100m未満までの沿岸漁場)				

## 漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	鈴木聖子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H32 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン 政策	[ 元気な産業 ] [ 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ ]			関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]						
<p>[事業目的]</p> <p>漁業者と共働した地域密着型の種苗生産および育成を実施し、漁家民宿や体験交流施設等に種苗を提供することにより、漁村地域の魅力を高め、漁業と観光の一体的な振興を図る。</p>													
<p>[事業内容]</p> <p>○栽培漁業センターの種苗生産施設を利用した、年間を通して漁家民宿や釣り堀等で利用されるマダイ稚魚の生産・供給 ・マダイ稚魚の種苗生産（全長50ミリサイズ、10万尾）</p>													
[受益者] 漁家民宿経営者						[想定される受益者数] 379軒							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
(平成30年度実績) ・50ミリサイズのマダイを10万尾生産（各地区の要望数）								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			



## 漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,043			諸収入 2,043	0	諸収入：受託事業収入						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		3,043	3,043	3,043	2,043	2,043						
2月現計予算額の推移		3,043	3,043	3,043	2,043							
決算額の推移		3,043	3,043	3,043								
前年度までの 主な増減理由	H30～：ヒラメ稚魚の生産・育成を終了											
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	生産尾数	(目標)	(100,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	・漁家民宿で使用する養殖種苗の要望数					
		実績	100,000	104,800	105,000							
活動指標	受託尾数	(目標)	(100,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)						
		実績	100,000	104,800	105,000							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## 「ふくいの地魚」消費拡大推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	鈴木聖子	
事業主体		県、魚商組合連合会			事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度	
事業実施方法	直営、補助												
補助率	県1/2												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 政策 [ 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ ] ]			関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]							
[事業目的]													
地魚の消費拡大を図るため中学3年生に対してセイコガニの食べ方講習会を実施するとともに、魚屋での販売促進活動を支援し、新鮮な地魚の消費拡大を図る。													
[事業内容]													
<p>○福井県水産物への誇り、愛着の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県ブランドである「越前がに」解禁を受けて、県内の中学3年生全員に対して、「セイコガニ」の提供および食べ方講習会を実施</li> </ul> <p>○地域の魚屋さん地魚購入頻度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地魚テント市等の魚食普及イベント開催への支援</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">事業主体：魚商組合連合会 補助率：1/2</p>													
[受益者] 中学校の生徒、福井県魚商組合連合会会員の鮮魚店						[想定される受益者数] 483経営体							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    魚さばき方講習会開催事業 (実績)  ・県内小・中学校等で魚さばき方講習会を開催し、3年間で約3,900人 に対して地魚への関心の向上を図った。					市町との連携状況						
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
(平成30年度実績) ・県内中学3年生に対し「セイコガニ」提供および食べ方講習会 を実施 ・魚商組合連合会が行う魚食普及イベントへの参加や新たな 商品づくり等の魚食普及活動に対して補助を実施								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 「ふくいの地魚」消費拡大推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子
事業主体	県、魚商組合連合会				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H27 年度 事業終了 予定年度 (見直し年 度) H33 年度
事業実施方法	直営、補助										
補助率	県1/2										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,582	50			4,532	国庫：食料産業・6次産業化交付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点				
当初予算額の推移		7,402	8,813	8,810	4,998	4,582					
2月現計予算額の推移		7,904	8,353	12,238	7,829						
決算額の推移		7,582	9,149	12,130							
前年度までの 主な増減理由	H30～：小、中学生学校を対象として学校給食への地魚提供に対する補助を終了したことによる減 魚のさばき方教室の開催に対する補助を終了したことによる減										
[成果指標等の推移]											
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	学校給食における地魚供給率(%)	(目標) 70	(70) 70	(70) 70	(70) 70	(70) 70					
活動指標	せいこがに提供尾数(尾)	(目標) 8,300	(8,000) 8,300	(8,000) 8,300	(8,000) 8,300	(8,000) 8,300	平成31年度は次年度中学3年生となる生徒数(現中学2年生)より推計				
他県の状況	富山県、石川県、三重県、大阪府、兵庫県、鳥取県、愛媛県、高知県： 魚食普及活動(魚さばき方講習会等)への支援事業を実施					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			

## マハタ養殖振興事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	鈴木聖子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	直営			経過年数						5 年			
補助率	-												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]						
[事業目的]													
マハタ養殖の技術を習得した生産者が養殖技術の普及に取り組むとともに、県内外における認知度を向上させ、販路拡大および県内への誘客を図る。													
[事業内容]													
<ul style="list-style-type: none"> <li>○マハタ養殖の技術を習得した生産者が養殖技術を普及 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施箇所：4箇所（敦賀、小浜、高浜、若狭）</li> </ul> </li>   <li>○県内外に向けたマハタPRと販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁家民宿における取扱を拡大</li> <li>・中京圏、関西圏におけるPRの実施</li> </ul> </li> </ul>													
[受益者] 養殖漁業者						[想定される受益者数] 33人							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    マハタ養殖振興事業 (実績) ・試験養殖を実施し、12名の養殖業者が技術習得 ・ハタ料理提供の意欲促進のため、県内飲食店・民宿等の業者に対するマハタの試食会を実施					市町との連携状況						
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・マハタ養殖方法の確立 試験養殖実施：4名（3年間で計12名実施）</li> <li>・マハタ料理提供PR イベントによる試食販売（2回） モニター店による試験販売の実施</li> </ul>								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## マハタ養殖振興事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,634	817			817	国庫：地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		10,434	10,405	8,158	2,299	1,634						
2月現計予算額の推移		5,443	8,463	8,158	2,299							
決算額の推移		3,119	7,458	7,068								
前年度までの 主な増減理由		H29～：試験養殖にかかる消耗品費の見直しにより予算額を縮小 H30～：養殖技術の普及は、既試験養殖業者から普及を図るものとし廃止										
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	試験養殖実施養殖業者数 (軒)	(4) 実績 4	(8) 実績 8	(12) 実績 12	(16)	(20)	年間4軒ずつ拡充(累計)					
活動指標	マハタ取扱店(軒)				(20)		年間20件ずつ拡大(累計)					
他県の状況	愛媛県： ・マハタを活用した養殖漁業の振興 ・スーパー、レストラン、高級料亭、ホテル等の市場における消費拡大 ・流通業者に対する鮮度保持のための研修等を実施  三重県： ・「おわせマハタ協議会」を設立し、マハタ料理を提供できる飲食店等を登録するなど、マハタのPR・販路拡大を実施					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

## 定置漁業・底曳網漁業振興対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	鈴木聖子	
事業主体		(1) 漁業者団体 (2) 漁業者等			事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H35 年度	
事業実施方法	補助												
補助率	(1) 1/2 (2) 1/3												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産 ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]						
[事業目的]													
持続的かつ安定的な漁獲を確保し漁業経営体の基盤強化を図るため、本県主要漁業を対象に生産量を増加させる取組みや漁業者の企業化に向けた活動を支援する。													
[事業内容]													
<p>○経営基盤強化対策（補助率1/2）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営基盤の強化に向けた、漁業技術および経営に関する指導研修会を開催</li> <li>・経営診断を実施し、経営基盤強化計画の作成を指導</li> </ul> <p>○経営基盤強化支援（補助率1/3）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営体が行う生産量の増加に向けた施設整備等に対して支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>定置漁業 : 網の改良、移設等</li> <li>底曳網漁業 : 企業化に伴う底曳網漁船の代船建造等</li> </ul> </li> </ul>													
[受益者]						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
・経営基盤強化対策 事業実施者：福井県漁業協同組合連合会 実績…経営基盤強化指導研修会：5回 経営基盤強化対策委員会：6回								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			
・経営基盤強化支援 事業実施者①：小浜市（宇久定置） …網の改良 事業実施者②：敦賀市（弥五郎定置） …網の改良 事業実施者③：おおい町（長光丸） …漁船の建造													

## 定置漁業・底曳網漁業振興対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子		
事業主体		(1) 漁業者団体 (2) 漁業者等			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H35 年度
事業実施方法		補助											
補助率		(1) 1/2 (2) 1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	101,571	40,628			60,943		国庫：電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移			68,237	201,571	101,571	101,571							
2月現計予算額の推移			48,904	46,800	83,466								
決算額の推移			46,779	46,800									
前年度までの 主な増減理由		H29～：底曳網漁業の経営基盤強化に対する支援を開始 H30～：造船所の利用件数の増大により補助実施可能件数が限られるため、30年度より規模縮減											
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	漁業生産増加量 (定置) (t)	(目標)		(330)	(825)	(825)	平成35年度目標：2,805t増 定置網の改良等支援による増加量(25年度比) 支援の翌年度に評価						
		実績		412									
活動指標	漁業生産増加量 (底曳網) (t)	(目標)			(30)	(30)	平成35年度目標：50t増 底曳網漁船の代船建造等支援による増加額(25年度比) 支援の翌年度に評価						
		実績											
活動指標	経営基盤強化支援件数 (件)	(目標)	(2)	(6)	(3)	(6)	定置漁業10件+底曳網漁業10件(28～31年度)						
		実績	2	3	3								
他県の状況		鳥取県：定置網の設置、購入およびリニューアルに要する経費に対する支援を実施				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## 「新ふくいの水産業基本計画」（仮称）策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	鈴木聖子
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H31 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]					
[事業目的]												
平成27年3月に本県水産業の指針となる「ふくいの水産業基本計画」を策定し5年間に取組むべき方策を示したところ、水産業を取り巻く情勢の変化に的確に対応し本県水産業を着実に推進するため、新たな5か年計画を策定する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふくいの水産業基本計画策定委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業関係者、流通関係者、消費者代表及び学識経験者で構成される委員会を設置</li> <li>・対象期間を5年（2020～2025年度）とした新戦略を2020年2月までに策定</li> </ul> </li> <li>○県内の関係団体との意見交換 <ul style="list-style-type: none"> <li>・海水養魚協会、漁業士、漁青連、漁協女性部、内水面漁連、魚商組合等との意見交換</li> </ul> </li> </ul>												
[受益者] 県内の漁業就業者						[想定される受益者数] 1,735人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名 「新ふくいの魚・元気な販売戦略」（仮称）策定事業  ・検討委員会を設置し、平成26年度に「ふくいの水産業基本計画」を策定					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



「新ふくいの水産業基本計画」(仮称) 策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	H31 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度	
事業実施方法	直営			□ 法定受託事務		□ 補助金			□ その他						
補助率	-														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	714				714										
[予算額の推移等]													(単位：千円)		
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点									
当初予算額の推移					714										
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	(目標) 実績														
活動指標	新規計画の策定	(目標) 実績				(1)									
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

## ふくいが誇る「越前がに」漁業を持続的に支える資源対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	鈴木聖子		
事業主体	県					事務区分 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度		
事業実施方法	直営													
補助率														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 「農」「林」「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]							
<p>[事業目的]</p> <p>機能低下の著しいズワイガニ保護礁を再生することによりカニを増やし、資源の積極的な増大を図るとともに、保護すべき稚ガニ生息情報をリアルタイムで把握して漁業者へ情報提供することで、漁業者らによる新資源管理手法を構築する。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>○漁場生産力向上技術の開発            ・海底作濤技術を漁業者に技術移転し、漁業者による漁場造成を普及することによりズワイガニ資源の増大を図る。            ・保護礁内でも使用できる耕耘器具や作濤機を開発し、海底耕耘・海底作濤可能な箇所を拡大する。</p> <p>○再生産安定化技術の開発            ・海底潮流等のデータを基にシミュレーションを行うことで保護礁機能低下要因を解明し、機能再生を進めることによりカニを増加させ、再生産の安定化を図る。</p> <p>○稚ガニの生態および生息環境の解明            ・稚ガニの生息海域を特定して適切に保護し、ICTを活用した漁業者による自主的資源管理手法を開発することで、ズワイガニの計画的・効率的な漁獲に繋げる。</p>														
[受益者] 底曳網漁業者						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 越前がに漁場における生産力向上技術開発事業 (実績) ・好漁場の特徴である凹凸に富んだ海底漁場を人工的に造成する作濤機を開発した。 ・若狭湾のズワイガニ漁場における稚ガニの生息状況が明らかになった。					市町との連携状況		これまで市町が実施主体となって行ってきた、アカガレイやアカエビ漁場の環境改善のための海底耕耘事業において、本事業で開発する海底作濤機を用いることで、ズワイガニ漁場の環境改善を図り、カニ資源の増大を図る。						
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
・好漁場の特徴である凹凸に富んだ海底漁場を人工的に造成する作濤機を開発した。 ・若狭湾のズワイガニ漁場における稚ガニの生息状況が明らかになった。			・保護礁内でも使用可能な耕耘器具・作濤機を開発する。 ・稚ガニ生息海域調査の範囲を拡大し、ICTを活用した漁業者による自主的な稚ガニ資源管理手法を開発する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## ふくいが誇る「越前がに」漁業を持続的に支える資源対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	35,839	5,859		諸収入 7,839	22,141	国庫：水産基盤整備調査事業 諸収入：水産資源調査評価推進事業						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移			40,873	34,129	34,802	35,839	・稚ガニ保護のための操業情報収集機材の増					
2月現計予算額の推移			40,873	24,044	34,802							
決算額の推移			40,565	23,982								
前年度までの 主な増減理由		調査用資材・備品、調査委託内容の変動による増減										
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	漁場造成面積 (目標) 実績		(0) 0	(500) 500	(2,000)	(2,000)	開発した作濤機による漁場造成 (ha)					
活動指標	試験・調査海域数 (目標) 実績		(6) 7	(6) 10	(6)	(5)	保護礁3 + 稚ガニ2 = 5 海域					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 200カイリ水域内漁業資源総合調査 (役割分担)  ズワイガニ資源量を調査し、漁獲可能量(TAC)を設定することで、資源の持続的利用を図っている。得られた資源量データをもとに本事業の資源増大効果を評価するための指標とする。				